

南部高齢者なんでも相談室（地域包括支援センター）における常勤換算方法の適用について

1. 理由

令和7年4月1日現在、南部高齢者なんでも相談室において保健師に準ずるものとして勤務する看護師1名が、認定看護師教育課程を受講するにあたり、令和7年8月から12月の期間において休職扱いとなることからその欠員を補うため、常勤職員を確保するべく募集を行っていますが、応募がない状況です。そのため、募集範囲を広げ非常勤職員も対象とすることで人員の確保を検討しているところです。非常勤職員により人材確保ができた場合に、「常勤換算方法」により員数を換算できるよう運営協議会において承認を依頼するものです。なお、本件については、常勤換算方法を用いずとも条例に規定する基準を満たさなくなるものではありませんが、高齢者人口に対応する人員の確保のため、常勤換算方法による人員の確保を検討するものです。

2. 南部高齢者なんでも相談室の現況（令和7年4月1日現在）

・第1号被保険者数 12,826人

（条例の基準においては現状において3職種各2名必要であり基準を満たしています。なお、第一号被保険者数が概ね18,000人を超えた段階で3職種各3名の配置が必要となります。）

・職員の所定労働時間 月 155時間

- | | |
|-----------------|----|
| ・保健師その他これに準ずるもの | 3名 |
| ・社会福祉士 | 3名 |
| ・主任介護支援専門員 | 2名 |

3. 南部高齢者なんでも相談室における常勤換算方法の想定について

令和7年8月から12月において、保健師その他これに準ずるものが2名、社会福祉士が3名、主任介護支援専門員が2名となる見込みです。（条例の基準は満たしますが、必要数（仕様書上の基準）を満たさなくなります。）

そのため、今回欠員となる保健師その他これに準ずるもの、もし

くは同じく 2 名体制である主任介護支援専門員を募集し、常勤の所定労働時間を満たすようにするものです。

この場合、不足する職種において（勤務時間の合計数）÷（所定労働時間）として考えるため、非常勤職員の保健師に準ずるもの 2 名（週 3 日勤務 1 名、週 2 日勤務 1 名を想定。）を加えることを想定した場合、 $155 \text{ 時間} \times 2 \text{ 名 (常勤職員)} + (93 \text{ 時間} + 62 \text{ 時間}) \text{ (非常勤職員 2 名)} \div 155 = 3 \text{ (人)}$ という所定労働時間を確保できれば保健師に準ずるものにおける合計常勤換算職員数が 3 人となるため、必要な人員の確保が可能となるものです。